

【論文】

保育者を目指す学生の喫煙状況と禁止薬物に 対する意識と実態

立花 直樹

The Attitudes and Actual Circumstances of Students Studying to be Nursery Teachers in Relation
to Smoking and Illegal Drugs

Naoki Tachibana



2011年3月

総合福祉科学研究

Journal of Comprehensive Welfare Sciences

【論文】

保育者を目指す学生の喫煙状況と 禁止薬物に対する意識と実態

立花 直樹 *

The Attitudes and Actual Circumstances of Students Studying to be Nursery Teachers in Relation
to Smoking and Illegal Drugs

Naoki Tachibana

要 旨

近年、日本では、禁止薬物による逮捕者が急増しているが、特に若年層で顕著に増加している。2009年上半期だけで、40名もの大学生が禁止薬物関連の容疑で逮捕され、高校生にも逮捕者が出ている。学生の逮捕により、各校とも事件の対応に苦慮している。

全国保育士養成協議会の発表では、平成22（2010）年5月現在、会員校である全国の保育士養成校は481校に上り、年々増加している。この2年間に禁止薬物関連容疑で逮捕された学生の内、保育士養成課程に所属している者はいなかった。しかし、保育士養成校においても、他の大学・短期大学と同様に、学生が禁止薬物と隣り合わせであることは間違いない。特に喫煙は、薬物使用への「Gateway」と言われているが、各校での調査や対策の焦点は薬物中心となっている。

本研究では、保育士を目指す学生に調査を行い、喫煙状況と禁止薬物に対する意識と実態について明らかにすると共に、禁止薬物使用の予防策についても提言を行った。

Abstract

The number of people arrested in relation to illegal drugs is increasing rapidly in Japan, and there has been a remarkable increase amongst young people in particular in recent years. In only the first half of 2009, 40 university students have been arrested on suspicions related to illegal drugs, and there have even been arrests of high school students. Each educational institution involved faces a dilemma over how to respond to such incidents.

According to the Japan Association of Training Schools for Nursery Teachers, the number of association member nursery teacher training schools in the country has increased yearly, and, as of May 2010, has reached a total of 481 schools. Over the last two years, of the students arrested on suspicions related to illegal drugs, none were studying in connection to nursery teacher training courses. However, there can be no doubt that students at nursery teacher training schools find themselves alongside illegal drugs in the

受付日 2010.9.22 / 受理日 2010.11.10

* 関西福祉科学大学 社会福祉学部 講師

same way that students at other universities and junior colleges do. Smoking in particular is said to be a "Gateway" to drug use, but the investigations conducted at each school and the focus of measures taken has mainly been on illegal drugs.

This study aims to take a closer look at students who are studying towards becoming nursery teachers, and shed light on their attitudes and actual circumstances in relation to smoking and illegal drugs, while at the same time putting forth proposals for preventing the use of illegal drugs.

● ● ○ **Key words** 禁止薬物 illegal drug / 保育士 nursery teacher / 啓発学習 enlightenment study / 大学 university / 短期大学 junior college / 薬物教育 drug education / 喫煙 smoking / 介護保険交付金 long-term-care-insurance subsidy

I 社会的な背景

近年、「受動喫煙による健康被害」「若い女性の喫煙率の増加」「青少年の喫煙率の増加」等が問題視され、喫煙による健康被害の防止を目指して、世界保健機関（WHO）が平成17（2005）年2月27日に「たばこ規制枠組み条約」を発効し、平成21（2009）年5月15日現在で、条約の締約国は、164カ国に上っている。平成17（2005）年4月からは日本においても、「屋外広告禁止や禁煙教育の強化、分煙の徹底」等の喫煙に対する規制・強化が実施されている。

日本たばこ産業が全国の成人男女32,000人を対象に実施した「平成21年全国たばこ喫煙者率調査」によると、平成21（2009）年における成人男性の平均喫煙率は38.9%で、昭和40（1965）年における成人男性の平均喫煙率82.3%と比較すると、43年間で43.4%減少している。しかし、平成21（2009）年における

成人女性の平均喫煙率は11.9%であり、昭和40（1965）年における成人女性の平均喫煙率15.7%と比較すると、漸減しているものの、ほぼ横ばいといった状況である。20代、30代の女性に至っては、昭和40（1965）年時よりも喫煙率が増加している¹⁾【表1参照】。

一方で、平成20（2008）年における大麻事犯は、検挙件数（3,829件）、検挙人員（2,758人）とも過去最高を記録した。

警察庁によると、平成20（2008）年の1年間における、覚せい剤事犯の検挙人員のうち初犯者数は4,837人（前年比－8.7%）と減少し、初犯者の割合は43.9%で、若年層（少年及び20歳代）の割合は25.1%であった。一方、大麻事犯では、初犯者数は2,359人（前年比－1.2%）と微減し、初犯者の割合は85.5%で、若年層（少年及び20歳代）の割合は62.7%であった。MDMA等合成麻薬事犯の検挙人員のうち初犯者数は252人（前年比＋0.4%）とほぼ横ばいとなり、初犯者の割合は

表1 日本における喫煙率の経年変化（平成21年全国たばこ喫煙者率調査）

単位：%

年度	性別	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	全年齢
昭和40年 (1965年)	男	80.5	84.7	86.7	81.4	74.6	82.3
	女	6.6	13.5	19.0	23.0	23.0	15.7
昭和50年 (1975年)	男	81.5	77.0	76.3	78.6	65.8	76.2
	女	12.7	13.5	15.7	17.9	16.8	15.1
昭和60年 (1985年)	男	71.8	70.2	63.1	63.3	55.2	64.6
	女	16.6	14.2	13.2	12.6	12.4	13.7
平成7年 (1995年)	男	64.7	66.3	62.1	57.5	44.7	58.8
	女	23.3	19.3	14.1	12.6	7.9	15.2
平成17年 (2005年)	男	51.6	54.6	53.9	48.7	31.4	45.8
	女	20.9	20.9	17.9	14.4	5.5	13.8
平成21年 (2009年)	男	40.3	46.9	44.9	44.5	27.8	38.9
	女	15.9	16.8	14.9	14.8	6.2	11.9

出典：「厚生労働省のたばこ最新情報」財団法人健康・体力づくり事業財団、2009¹⁾

表2 平成20(2008)年における禁止薬物事犯による検挙者の状況

	初犯者数	前年度比	初犯者の割合	20代以下の初犯者に占める割合
覚せい剤事犯	4,837人	-8.7% (-459人)	43.9%	38.4%
大麻事犯	2,359人	+19.8% (+390人)	85.5%	65.3%
合成麻薬事犯	252人	+0.4% (+1人)	89.7%	64.2%

出典：『平成20年の薬物・銃器情勢』p6-9、2009²⁾

89.7%で、若年層（少年及び20歳代）の割合は62.6%であった²⁾【表2参照】。覚せい剤事犯と比して、大麻事犯や合成麻薬事犯において、初犯者や少年及び20歳代の若年層の検挙人員が多い状況は、大麻や合成麻薬が「Gateway drug（入門麻薬）*1」であることを顕著に示している。

昨今、文部科学省等においては「薬物乱用」「薬物乱用防止教育」という言葉が用いられているが、本研究では、薬物の危険を重視し、違法薬物を決して用いてはならないことを強調するために、「禁止薬物」「禁止薬物教育」という言葉を用いることとする。

II 児童・生徒の喫煙並びに禁止薬物等に対する意識

近年、児童や生徒の禁止薬物等に対する意識調査は、文部科学省によって、平成9(1997)年、平成12(2000)年、平成18(2006)年に実施された。特に、平成18(2006)年5月に実施された「児童生徒の薬物に対する意識等調査」の結果、喫煙や薬物依存や抑止に繋がる幾つかの重要事項が示されている。

まず第1に、平成18(2006)年の調査時に「喫煙したいと思ったことがある」と回答した児童・生徒の割合は、小学校6年生では「男子児童：8.1%」「女子児童：5.7%」であるが、高校3年生では「男子生徒：25.7%」「女子生徒：15.6%」と約3倍も増加している。ただし、平成12(2000)年に比して平成18(2006)年では、

喫煙に関心を示した児童・生徒の割合が、男女とも全学年で減少している³⁾【表3参照】。

第2に、「将来たばこ吸うと思う」と回答した児童・生徒の割合を、平成12(2000)年の調査結果と平成18(2006)年の調査結果で比較すると、「小学校6年生」「中学校3年生」「高校3年生」において、男女いずれも減少している。平成18(2006)年の小学校6年生を見ると、喫煙したい児童は「男子児童：6.6%」「女子児童：3.4%」であるが、高校3年生では「男子生徒：17.2%」「女子生徒：7.5%」と、小学校6年生の2倍以上となっている【表4参照】⁴⁾。

「表3」「表4」における結果からは、文部科学省が取り組む「健康啓発教育」や「社会の非喫煙者に対する権利保護政策」が浸透している可能性があり、学校や社会における啓発教育が一定の効果を示していることを示唆している可能性があると推察できる。

しかし一方で、平成12(2000)年並びに平成18(2006)年の調査結果のいずれでも、児童では年齢と共に「喫煙」への興味関心が高くなり、何れの年齢においても男子の方が女子よりも「喫煙に対する興味関心」が高いことを示している【表3参照】。また、平成12(2000)年の調査結果と平成18(2006)年の調査結果のいずれでも、年齢と共に児童の「将来における喫煙の可能性」が高くなり、何れの年齢においても男子の方が女子よりも「将来における喫煙の可能性」が高くなっていく【表4参照】。

第3に、「喫煙したいと思ったことがある児童・生

表3 喫煙したいと思ったことがある児童の割合

	年次	学年	小学校6年生	中学校3年生	高校3年生
男	平成12年		15.2%	27.7%	43.5%
	平成18年		8.1%	13.1%	25.7%
女	平成12年		9.8%	19.0%	26.5%
	平成18年		5.7%	9.8%	15.6%

出典：『児童生徒の薬物に関する意識等調査結果（概要版）』（2007）p8を基に筆者が作成³⁾

表4 将来における喫煙の可能性のある児童・生徒の割合

	年次	学年	小学校6年生	中学校3年生	高校3年生
男	平成12年		15.5%	21.7%	30.2%
	平成18年		6.6%	9.2%	17.2%
女	平成12年		7.1%	10.1%	11.5%
	平成18年		3.4%	5.2%	7.5%

出典：『児童生徒の薬物に関する意識等調査結果（概要版）』（2007）p8を基に筆者が作成⁴⁾

徒のグループ」は、「喫煙したいと思ったことがない児童・生徒のグループ」に比べ、禁止薬物に対する肯定的な印象回答（「カッコいい」「気持ちよくなれる気がする」「ダイエットに効果がある」「眠気覚ましに効果がある」「1回使う位であれば心や体への影響はない」）をした者の割合が高く、中でも「気持ちよくなれる気がする」については、男女とも「喫煙したいと思ったことがある児童・生徒のグループ」の肯定的な

回答割合が最も高くなった。また、「ダイエットに効果がある」については、女子児童・生徒が男子児童・生徒に比べ、「喫煙の欲求経験の有無」に関わらず、肯定的な回答割合が最も高くなった。逆に禁止薬物に対する否定的な印象（「心や体に害がある」）については、「喫煙したいと思ったことがある児童・生徒」グループが、「喫煙したいと思ったことがない児童・生徒」グループに比べ、低くなった⁵⁾【表5参照】。

表5 喫煙欲求有無と禁止薬物の印象について児童・生徒の割合

薬物の印象		学年	小学校 6 年生	中学校 2 年生	中学校 3 年生	高校 3 年生
男	気持ちよくなれる	喫煙欲求経験あり	14.6%	22.5%	15.0%	14.1%
		喫煙欲求経験なし	3.2%	5.1%	5.0%	7.4%
	ダイエット効果がある	喫煙欲求経験あり	3.1%	4.6%	3.7%	2.5%
		喫煙欲求経験なし	1.0%	0.9%	1.1%	1.3%
	心や体に害がある	喫煙欲求経験あり	82.8%	58.3%	63.2%	61.8%
		喫煙欲求経験なし	94.3%	77.2%	77.8%	72.7%
女	気持ちよくなれる	喫煙欲求経験あり	15.3%	20.3%	24.5%	18.9%
		喫煙欲求経験なし	2.9%	6.1%	5.5%	4.6%
	ダイエット効果がある	喫煙欲求経験あり	6.0%	8.2%	13.6%	12.7%
		喫煙欲求経験なし	1.0%	2.3%	2.7%	3.7%
	心や体に害がある	喫煙欲求経験あり	86.4%	69.5%	71.0%	69.5%
		喫煙欲求経験なし	96.2%	83.4%	84.1%	82.4%

出典：『児童生徒の薬物等に対する意識等調査報告書』（2007）p148-149を基に筆者が作成⁵⁾

河田（2001）が、中学2年生157名を対象に実施した調査によると、喫煙経験のない生徒の方が喫煙経験のある生徒に比べて、有意に「薬物が危険である」という認識が高く⁶⁾、喫煙経験のある生徒の方が喫煙経験のない生徒に比べて、有意に「薬物を試飲する意思がある」という認識が高かった⁷⁾。

一般的に大麻は、他の禁止薬物への「Gateway drug」と言われ、喫煙は大麻等の禁止薬物への「Gateway」と言われているが、上記の結果を鑑みれば、喫煙が禁止薬物へ「Gateway」となる可能性が非常に高いことを示唆している。

第4に、平成12（2000）年次の調査よりも平成18（2006）年次の調査の方が、「小学校6年生」「中学校2年生」「中学校3年生」において、「禁止薬物に対する学習経験のある児童・生徒」の割合が増加し、年々「禁止薬物に対する学習機会」が増加しているものと考えられる。しかし、「高校3年生」については、平成12（2000）年次と平成18（2006）年次を比較すると、男子では横ばいとなり、女子は減少している。要因は不

明であるが、禁止薬物教育に対する限界を感じさせる状況である⁸⁾【表6参照】。

一方、禁止薬物に対して、「学習経験がない児童」は「学習経験がある児童」と比べて、「禁止薬物を使ったり持っていたりしたら罰せられる」と回答した者の割合が低く、「禁止薬物の使用や所持に関する罰則を知らない」と回答した者の割合が多かった⁹⁾。

この結果を鑑みれば、禁止薬物に関する「学習経験」が、重要な防波堤となる可能性を示唆している。禁止薬物に関する「学習経験」が、防波堤になるのであれ

表6 禁止薬物について学んだ経験のある児童・生徒：年次比較

年次		小学校 6 年生	中学校 2 年生	中学校 3 年生	高校 3 年生
男	平成 9 年	43.9%	51.8%	56.1%	76.4%
	平成 12 年	74.9%	83.9%	87.7%	93.4%
	平成 18 年	88.2%	90.4%	92.6%	93.4%
女	平成 9 年	43.0%	53.6%	57.7%	82.3%
	平成 12 年	79.3%	89.8%	93.5%	97.5%
	平成 18 年	91.3%	93.7%	96.9%	96.8%

出典：『児童生徒の薬物等に対する意識等調査報告書』（2007）p15-16を基に筆者が作成⁸⁾

ば、学習要領等において奨励や推奨でなく、「禁止薬物に関する教育」を義務づける等の措置が図られなければ、教育現場においてこれ以上の「禁止薬物教育実施」の浸透は困難である可能性がある。また、適正に薬物教育を実施したかどうかをチェックし指導する機能が働かなければ、文部科学省が推進する「薬物乱用教育」は形骸化することになる。

Ⅲ 禁止薬物等に対する大学生の意識等調査

平成21(2009)年8月には、「禁止薬物使用」問題で、芸能人が相次いで逮捕され、社会的に大きなニュースとして連日のように報道された。しかし、平成21(2009)年下半期(7～12月)に大麻事犯で逮捕された大学生は「41人」と上半期よりも増加し¹⁰⁾、大学生の禁止薬物使用・所持等による逮捕者が絶たない状況で、社会的問題となっている【表7参照】。

表7 公表された「平成21年中の大学生の大麻事犯逮捕者」

年月	大学名	逮捕学生数
平成21年1月～6月	大学生の逮捕者	40人
平成21年7月～12月	大学生の逮捕者	41人
合計		81人

出典：警察庁組織犯罪対策部 薬物銃器対策課の統計資料を基に筆者が作成^{10) 11)}

平成20(2008)年11月に株式会社リンノが、全国の大学生(465人)に対し、インターネット上で「大麻に関する緊急調査」を行った結果、3.4%(16人)が「大麻を使ったことがある」と回答した。また、「違法でなかったら大麻を使ってみたい」と回答した者の割合は16%(約6人に1人)を超え、「身近な人が大麻を使っていたことがある」は17%(約6人に1人)となった¹²⁾。また、各大学においても、「薬物に関する意識調査」を独自に実施している。

平成20(2008)年4月から11月にかけて5名の大麻事犯逮捕者を出した早稲田大学では、平成20(2008)年12月～平成21(2009)年1月にかけて全学生(53,274名)を対象として、WEB上で質問紙を用いた「大麻等の違法薬物に関する意識調査」を実施している。有効回答者4,702名の主な結果を概観すると、以下の通りとなった¹³⁾。

【早稲田大学の調査結果】

- ①禁止薬物への興味関心を持っている学生は、全回答者の8.0%(12人に1人)であり、男性の方が女性よりも興味関心を持っていた。
- ②周囲に大麻等の禁止薬物所持者や使用者がいる状況にある学生は、全回答者の9.9%(10人に1人)であり、女性の方が、男性よりも割合が多かった。
- ③大麻等の禁止薬物を入手可能であると回答した学生は、54.0%(2人に1人)で、過半数以上であった。

また、早稲田大学同様に、平成20(2008)年5月から6月にかけて2名の大麻事犯逮捕者を出した関西大学では、平成21(2009)年4月に全学生(29,540名)を対象としてWEB上で質問紙を用いて「薬物に関する意識調査」を実施している。有効回答者6,089名の主な結果を概観すると、以下の通りとなった¹⁴⁾。

【関西大学の調査結果】

- ①禁止薬物への興味関心を持っている学生は、全回答者の35.7%(3人に1人)であり、男性の方が、女性よりも興味関心を持っていた。
- ②大麻を使用している所を実際に見たことがある学生は、全回答者の2.5%(40人に1人)であり、男性の方が、女性よりも割合が多かった。
- ③大麻を入手可能であると回答した学生は、33.2%(3人に1人)であった。

また、早稲田大学や関西大学と同様に大規模総合大学である立命館大学では、平成21(2009)年4月～5月にかけて全学部学生(33,212名)を対象としてWEB上で質問紙を用いて「薬物に関する意識調査」を実施している。回答者8,580名(回収率25.8%)の主な結果を概観すると、以下の通りとなった¹⁵⁾。残念ながら、立命館大学では、調査後の平成21(2009)年10月に1名の大麻事犯逮捕者を出した。

【立命館大学の調査結果】

- ①大麻を使用している所を実際に見たことがある学生は、全回答者の5.5%(20人に1人)であり、1回生では男性(5.1%)の方が、女性(4.5%)よりも割合が多かった。
しかし、2回生以上では女性(7.2%)の方が、男性(6.3%)よりも割合が多かった。
- ②大麻を入手可能であると回答した学生は、32.4%(3人に1人)であった。

また、退学直後の元学生が大麻事犯の重大犯罪に関わっていた関西学院大学では、平成21（2009）年4月に新入生（大学院生を除く）5,552名を対象としてWEB上で質問紙を用いて「薬物に関する意識調査」を実施している。回答者数4,261名（回収率76.7%）の主な結果を概観すると、以下の通りとなった¹⁶⁾。

【関西学院大学の調査結果】

- ①禁止薬物問題への興味関心を持っている学生は、全回答者の29.2%（3.5人に1人）であり、女性（31.9%）の方が男性（27.0%）よりも興味関心を持っていた。
- ②大麻を使用している所を実際に見たことがある学生は、全回答者の4.8%（20人に1人）であり、男性（5.7%）の方が、女性（3.7%）よりも割合が多かった。
- ③大麻を入手可能であると回答した学生は、約48%（2人に1人）であった。

しかし一方で、2009（平成21）年11月に関西大学社会学部で授業を受講する学生200人を対象に、学生が主体となって集合調査形式によるアンケート調査を実施した所、薬物を入手できると回答した学生は、「51%（102人）」に上った。単純に比較をすることはできないが、同じ関西大学の調査でわずか半年の間に、禁止薬物を入手可能とした者の割合が、大学事務局主体のWEB調査に比べて、1.5倍以上となっている¹⁷⁾。WEB調査に対しては、「ネットワークやアクセス履歴から回答者を特定できる可能性があるのではないか」という疑心暗鬼から、回答者である学生が「回答内容を問題ない方向で処理する（事実を捏造する）」という自己規制や自己防衛が働いている可能性が高いと考えられ、WEB調査自体が「高い偏り（Bias）」という問題を含んでいる可能性がある。これは、WEB調査の回答結果の妥当性を揺るがす問題である。WEB調査よりも、質問紙を用いた無記名の留置調査や集合調査の方が、実態を的確に把握できる可能性が高いと考えられる。関西大学に限らず、早稲田大学も含めて、大学独自でWEB調査を行っている調査結果よりも、実際にはより多くの学生が、「禁止薬物に興味関心を抱いている」「禁止薬物の入手できる」という可能性が高いと考えられる。

さらに、各総合大学の調査では、事件の煽りを受け

て大麻のみに焦点が行っており、合成麻薬・覚せい剤・シンナー等の他の禁止薬物については調査が行われていなかった。また、薬物使用への「Gateway」といわれる喫煙状況については、一切確認されていなかった。一方、保育士養成校は早稲田大学や関西大学の様な総合大学と比して、小規模や中規模の短期大学や大学が多く、一概に早稲田大学や関西大学の調査結果を当てはまることは適当でないことから、立花（2010）が432名の保育士養成校の学生を対象として「薬物に関する意識調査」を実施した。その結果を概観すると、以下の通りとなった¹⁸⁾。

【立花（2010）の調査結果】

- ①禁止薬物への興味関心を持っている学生は、全回答者の13.9%（7人に1人）であり、男性の方が女性よりも興味関心を持っていた。
- ②禁止薬物（大麻・合成麻薬・覚せい剤・シンナー等）を実際に見たことがある学生は、全回答者の2.8%（36人に1人）であり、男性の方が、女性よりも割合が多かった。
- ③禁止薬物を使用した経験があると回答した学生は、3.0%（33人に1人）であった。

調査結果からは、総合大学と比べると、回答割合に若干の差はあったが、保育士養成校においても、学生が禁止薬物の危険と隣り合わせである状況に変わりがなかった。

Ⅳ 調査について

1. 調査の目的

全国保育士養成協議会の発表では、平成22（2010）年5月現在、会員校である保育士養成校（大学・短期大学・専門学校）は481校に上り¹⁹⁾、年々増加しているが、この2年間に禁止薬物関連容疑で逮捕された学生の内、保育士養成課程に所属している者はいなかった。

平成20（2008）年3月に改訂され、平成21（2009）年4月から施行された「保育所保育指針」では「子どもの健康・安全の確保と生活に必要な基本的な習慣や態度を養い、道徳性の芽生えを培うこと」が保育目標と位置付けている²⁰⁾。つまり保育士は、子どもの健康と倫理性を養うと共に、自ら子どもの模範とな

ることが求められており、保育士養成校ではそのことを必修科目にて深く指導しているはずである。保育者を目指す学生は、日常より専門職としての倫理や価値に触れることで、モラル（道德意識）を高めている。

しかし、立花（2010）の調査結果からは、保育士養成校においても、禁止薬物と隣り合わせであることには変わりがなかった。また、一般的に女性の喫煙率が増加している現在、女子学生の多い保育士養成校においても、喫煙経験者が一定の割合で存在する可能性が高い。喫煙が「禁止薬物への Gateway」といわれる以上、保育士養成校においても禁止薬物への危険性が潜んでいる可能性が高い。

これまで、大規模な総合大学において、学生を対象に実施した調査は「大麻」に焦点が当たっており、喫煙や他の薬物等に関する調査は行われていなかった。また、WEB 調査が中心で、妥当性や信頼性に甚だ不安が生じている。

以上のことを鑑みて、本調査においては、保育士養成校である大学・短期大学の学生の「喫煙状況や禁止薬物に対する意識や実態」を明らかにする中で、「禁止薬物に対する学生の意識を高め、薬物乱用の危険を低減する方法」を検討するために調査を行った。

2. 調査方法

- 1) 調査対象：京阪神地域の保育士を養成する大学・短期大学の学生454名（有効回答432名：95.1%）
- 2) 調査方法：質問紙を用いた集合調査
- 3) 調査期間：平成21（2009）年1月8日～1月31日
- 4) 調査項目：
 - ①基本属性：性別、学校種別
 - ②薬物に関する項目：禁止薬物への関心、禁止薬物使用者の有無・関係・薬物の種類、禁止薬物使用経験の有無・薬物の種類、禁止薬物を進められた時の対応、喫煙の有無、生きていて楽しいか、大学入学以前の禁止薬物の学習経験・内容の記憶、大学での禁止薬物学習の必要性、禁止薬物教育開始時期等の10項目。
- 5) 調査時の配慮：非常にハイセンシビリティな内容であるため、回答への協力は任意とした。調査は無記名で実施し、個人を特定できないように集合調査は40名以上で実施し、回答者の座席間隔

を空けてプライバシー確保に努め、回答を終えた者は自由に、教室後部の回収箱へ投入できるよう配慮した。

- 6) 調査後の配慮：回収後の調査票は、「個人情報の遵守」に基づき、閉錠可能なロッカーにて厳重に管理した。また、調査票は「集計・分析」が終了次第、シュレッダーにて破棄した。
- 7) 分析方法：データの集計及び分析に際しては、統計解析ソフト「SPSS Statistics 17.0」を用いて、 χ^2 検定を行った。

V 調査結果

1) 基本属性に関するクロス集計

回答者の基本属性は、大学生は「191名」となり、その内、男性が「103名（53.9%）」で女性が「88名（46.1%）」であった。短期大学生は「241名」となり、男性が「0名（0%）」となり、女性が「241名（100%）」となった【表8参照】。

表8 回答者の基本属性

	男性人(%)	女性人(%)	計：人数 (%)
大学生	103(53.9%)	88(46.1%)	191(100%)
短期大学生	0(0%)	241(100%)	241(100%)
計	103(23.8%)	329 (76.2%)	432(100%)

2) 喫煙経験を軸とした χ^2 検定の結果

①喫煙経験について

「学生自身が喫煙した経験」については、「学生全体（432名）の内「82名（19.0%）」が、喫煙経験があると回答していた。男女を比較すると、「男性：27名（26.2%）」の方が「女性：55名（16.7%）」よりも、喫煙経験のある学生のある割合が高く、 χ^2 検定の結果5%未満の水準で有意差があった（ $\chi^2 = 4.600$, $df = 1$, $p < .05$ ）。男性の方が女性よりも、喫煙経験の可能性が高いと言える【表9参照】。

表9 性別による喫煙経験の比較

	喫煙経験あり	喫煙経験なし	計：人数 (%)
男	27(26.2%)	76(73.8%)	103(100%)
女	55(16.7%)	274(83.3%)	329(100%)
計	82(19.0%)	350(81.0%)	432(100%)

②喫煙経験と知人の禁止薬物使用の認知について

学生自身の「喫煙経験」と「知人（家族・友人・身近な人）の禁止薬物使用経験の有無」をクロスさせると、「喫煙経験者：33名（40.3%）」の方が「喫煙未経験者：29名（8.3%）」よりも、「知人の禁止薬物使用を知っている」と回答した学生の割合が高く、 χ^2 検定の結果1%未満の水準で有意差があった（ $\chi^2 = 55.200$ 、 $df = 1$ 、 $p < .01$ ）。喫煙経験者の方が未経験者よりも、知人の薬物使用を認知している可能性が高いと言える【表10参照】。

③喫煙経験と禁止薬物の実見経験の有無について

学生自身の「喫煙経験」と「禁止薬物の実見経験の有無」をクロスさせると、「喫煙経験者：55名（67.1%）」の方が「喫煙未経験者：13名（3.7%）」よりも、「禁止薬物の実見経験がある」学生のある割合が高く、 χ^2 検定の結果1%未満の水準で有意差があった（ $\chi^2 = 67.477$ 、 $df = 1$ 、 $p < .01$ ）。喫煙経験者の方が未経験者よりも、禁止薬物の実見経験の可能性が高いと言える【表11参照】。

④喫煙経験と薬物使用経験の有無について

学生自身の「喫煙経験」と「禁止薬物使用経験」を

クロスさせると、「喫煙経験者：10名（12.1%）」の方が「喫煙未経験者：3名（0.9%）」よりも、禁止薬物使用経験のある学生のある割合が高く、 χ^2 検定の結果1%未満の水準で有意差があった（ $\chi^2 = 29.260$ 、 $df = 1$ 、 $p < .01$ ）。喫煙経験者の方が未経験者よりも、禁止薬物使用の可能性が高いと言える【表12参照】。

3) 高校卒業迄の禁止薬物教育経験と喫煙経験を軸とした χ^2 検定の結果

①高校卒業迄の禁止薬物教育経験の有無と喫煙経験について

学生自身の「高校卒業迄に禁止薬物教育経験の有無」と「喫煙経験」をクロスさせると、「禁止薬物教育の受講未経験者：26名（25.5%）」の方が「禁止薬物教育の受講経験者：56名（17.0%）」よりも、「喫煙経験がある」と回答した学生の割合が高かったが、 χ^2 検定の結果有意差はなかった（ $\chi^2 = 3.678$ 、 $df = 1$ 、 $p < .055$ ）【表13参照】。

②高校卒業迄の禁止薬物教育内容認知の有無と喫煙経験について

禁止薬物教育の受講経験学生（330名）に対して、さらに、「高校卒業迄に禁止薬物教育内容について覚

表10 喫煙経験と知人の禁止薬物使用の認知に関するクロス

	知人の禁止薬物使用を知っている	知人の禁止薬物使用を知らない	計：人数（%）
喫煙経験あり	33(40.3%)	49(59.8%)	82(100%)
喫煙経験なし	29(8.3%)	321(91.7%)	350(100%)
計	62(14.4%)	370(85.6%)	432(100%)

表11 喫煙経験と禁止薬物の実見経験のクロス

	禁止薬物の実見経験あり	禁止薬物の実見経験なし	計：人数（%）
喫煙経験あり	27(32.9%)	55(67.1%)	82(100%)
喫煙経験なし	13(3.7%)	337(96.3%)	350(100%)
計	40(9.4%)	392(90.7%)	432(100%)

表12 喫煙経験と禁止薬物使用経験のクロス

	禁止薬物使用経験あり	禁止薬物使用経験なし	計：人数（%）
喫煙経験あり	10(12.1%)	72(87.8%)	82(100%)
喫煙経験なし	3(0.9%)	347(99.1%)	350(100%)
計	13(3.0%)	419(97.0%)	432(100%)

表 13 高校卒業迄の禁止薬物教育経験と喫煙経験のクロス

	喫煙経験あり	喫煙経験なし	計：人数（％）
禁止薬物教育を受けた	56(17.0%)	274(83.0%)	330(100%)
禁止薬物教育を受けていない	26(25.5%)	76(74.5%)	102(100%)
計	82(19.0%)	350(81.0%)	432(100%)

表 14 高校卒業迄の禁止薬物教育内容の認識と喫煙経験のクロス

	喫煙経験あり	喫煙経験なし	計：人数（％）
禁止薬物教育内容を覚えている	25(13.0%)	167(87.0%)	192(100%)
禁止薬物教育内容を覚えていない	31(22.5%)	107(77.5%)	138(100%)
計	56(17.0%)	274(83.0%)	330(100%)

表 15 禁止薬物使用経験と禁止薬物教育の必要性のクロス

	禁止薬物教育が必要	禁止薬物教育不要	計：人数（％）
喫煙経験あり	50(61.0%)	32(39.0%)	82(100%)
喫煙経験なし	183(52.3%)	167(47.7%)	350(100%)
計	233(53.9%)	199(46.1%)	432(100%)

えているか」を確認し「喫煙経験」をクロスさせると、「禁止薬物教育の内容を覚えていない者：31名（22.5%）」の方が「禁止薬物教育の内容を覚えている者：25名（13.0%）」よりも、「喫煙経験がある」と回答した学生の割合が高く、 χ^2 検定の結果5%未満の水準で有意差があった（ $\chi^2 = 5.081$, $df = 1$, $p < .024$ ）。禁止薬物教育内容をしっかりと覚えている者の方が、教育内容を覚えていない者よりも、喫煙経験が低いと言える【表14参照】。

4) 喫煙経験と大学・短期大学での禁止薬物教育の必要性について

学生自身の「喫煙経験」と「禁止薬物教育導入の必要性」をクロスさせると、「喫煙経験者：50名（61.3%）」の方が「未経験者：183名（52.3%）」よりも、「禁止薬物教育を導入する必要がある」と回答した学生の割合が高かったが、 χ^2 検定の結果、有意差はなかった（ $\chi^2 = 2.019$, $df = 1$, $p < .155$ ）。【表15参照】。

VI 考 察

今回分析した結果、幾つかの喫煙と禁止薬物に関す

る問題点や課題が浮かび上がってきた。

第1に、喫煙の問題である。男性の方が女性に比べて「喫煙経験者」の割合が高かった。愛媛県教育委員会の調査（2002）では、高校男子生徒の約4割が他人から喫煙を勧められた経験を持っていた²¹⁾。さらに本調査結果では、喫煙経験者の方が未経験者よりも「禁止薬物の実見経験者」の割合が有意に高く、「知人の禁止薬物使用を認知している者」の割合が高く、「禁止薬物使用経験者」の割合が高かった。これは、顕著に喫煙が禁止薬物への「Gateway drug」であることを示している。現在、保育士養成校では「女子学生の比率が高く男子学生の比率が少ない現状」があるが、今後、女子大学や女子短期大学の共学化が進み、男子学生の比率が高まれば、学生の「禁止薬物使用」や「喫煙」のリスクは、現在より高くなる可能性があると推察される。また近年、女性の喫煙率の増加が問題となっている。日本たばこ産業の調査（2009）によると、20歳代女性の喫煙率は、昭和40（1965）年に「6.6%」、昭和59（1984）年に「17.1%」、平成14（2002）年に「24.3%」と過去最高を記録し年々増加してきた²²⁾。大規模総合大学に比して保育士養成校に女子大学や女子短期大学の割合が多いが、女子大学や女子短期大学であっても、学生の「禁止薬物へのリスク」は、以前より確実に高

まっている可能性がある。

第2に高校卒業までの禁止薬物教育についての重要性である。高校卒業までに禁止薬物教育を受講した経験者は未経験者よりも、「禁止薬物使用経験者」の割合が有意に低かった。「喫煙経験者」の割合については、有意差があるといえなかったが、受講経験者の方が低かった。さらに、受講した禁止薬物教育の内容を覚えている者は、覚えていない者よりも、「喫煙経験」が有意に低かった。高校卒業までに受講した「禁止薬物教育の内容」を覚えているかどうか、喫煙や禁止薬物に対する抑止力となる可能性がある。さらに、残念ながら、半数近くの学生が、高校卒業までに受講した禁止薬物教育の内容を「覚えていない」という主観的判断を行っている。そのことを鑑みれば、インパクトのある授業を展開していくと同時に、反復して継続して「禁止薬物に対する教育」を行っていくべきではないだろうか。一方的にインパクトのない授業を行い知識の詰め込みを行うよりも、児童・生徒がインパクトを持って禁止薬物を受け止め、継続してその印象を持続できる効果のある「禁止薬物教育の方法」について、検討していく必要があると考えられる。

第3に保育士養成校である大学・短期大学における禁止薬物教育についての必要性である。有意差があるといえなかったが、喫煙経験者の方が「大学・短期大学における禁止薬物教育を必要としている者」の割合が高かった。喫煙経験のある学生が主張するように、「大学・短期大学における禁止薬物教育」が充実していれば、禁止薬物の使用を防止できる可能性があるかもしれない。また、高校卒業までに禁止薬物教育を受講した経験者は、全体(432名)の76.4%(330名)であった。もちろん、禁止薬物教育の受講経験自体を忘れている学生もいる可能性があるが、全体の1/4(25%)近くの学生が受講していない現実を考えれば、保育士養成校である大学・短期大学で「禁止薬物教育」を行う必要性はますます高まる。

早稲田大学や関西大学のような大規模な総合大学に比べ、保育士を養成している大学は、小規模から中規模校が多いが、「禁止薬物への危険性」については、ほとんど変わりがなく同様の危険にさらされていることが分かった。保育所や障害児通園施設や、居住型児童福祉施設等で乳幼児の保育を担う保育士は、文部科学省管轄の学校教育(義務教育)との連携や子どもの

育ちを鑑みながら、禁止薬物に対する認識をしっかりと持つ必要がある。そのためには、保育士を養成校において、責任を持って主体的に禁止薬物に関する教育をしっかりと行っていく必要があると考えられる。

各大学においては、平成21(2009)年3月に文部科学省が厚生労働省・警察庁と連携して作成し、「禁止薬物の種類や危険性」「違法性や問題」について明記された『薬物のない学生生活のために』²³⁾を入学時のオリエンテーションで配布し「禁止薬物」に関する説明をする機会等を設けている。もちろん、配布しないよりは、配布した方が多少の効果は見込めるかもしれないが、配布と共に説明の仕方や内容が重要である。さらに、入学時に15分～30分間だけ、1回限りの説明を行うことが果たしてどれだけの効果を上げるのか疑問である。確かに、説明をしないよりも、説明をした方が多少の効果は見込めるかもしれないが……。また、残念ながら、このパンフレットには、睡眠薬や喫煙の問題や危険性に関する項目はない。「大麻」と同様に、「タバコ」や「睡眠薬」が禁止薬物の「Gateway」となる可能性があるのであれば、禁止薬物に対する教育と同時に「喫煙」「飲酒」「劇薬」「シンナー」等に関する使用についても啓発教育を行っていく必要がある。

熊本市の崇城大薬学部は、平成23(2011)年度の受験要項に「入学者は非喫煙者とする」との事項を追記し、平成22(2010)年11月5、6日の推薦試験から適用した。学部開設当初から、教授会などで「卒業後は医療職に従事する学生が多く喫煙は慎むべきだ」などの意見が出ており、平成20(2008)年にはキャンパス内を全面禁煙にしていた。学生の喫煙発覚時には、学内の禁煙対策委員を務める医師が相談を受けたり、民間の禁煙外来の受診を勧めたりしている²⁴⁾。

保育士養成校においても、資格の専門性や学生の将来を睨めば、崇城大学のように思い切った対策を検討する必要もある。

Ⅶ おわりに

最後に、本調査における幾つかの課題について述べておく。

第1に、今回の調査は、大学・短期大学内の教室を用いて行われた調査ということもあり、「余り正直に

書くことで問題が生じるかもしれない」という心理的なバイアスがかかり、実情よりも過少に規制された調査結果となった可能性がある。つまり、保育士養成校において、実際にはもっと多くの学生が禁止薬物の使用経験や喫煙経験の可能性がある、禁止薬物の危険性と隣り合わせである可能背が高いと推察される。

第2に、喫煙と並んで飲酒も「禁止薬物」への「Gateway」となることが広く認識されているが、本調査では飲酒を調査項目に入れなかったため、飲酒・喫煙・禁止薬物の相関関係が十分に明らかになっていない。

本研究は、あくまでも探索的なものであり、現状や実態に関して一部を浮き彫りにしただけに過ぎない。更なる問題点を検討する上で、調査項目を精査し、全国の養成校に対して詳細に確認していく必要がある。

注

* 1 「Gateway drug」とは、社会における「薬物依存問題」において比較的入手しやすく安易に使用可能である「ソフトドラッグ（依存性や副作用の少ない麻薬）」を「Gateway drug（入門麻薬）」と称している。一般的に「合法麻薬」や「大麻」等をさす場合が多い。「Gateway = 入口」という意味と「drug = 麻薬」という2つの言葉の造語である。John Morgan と Lynn Zimmer(1997)は『*Marijuana Myths, Marijuana Facts*』において、「Gateway drug（入門麻薬）理論」の科学的根拠を例示している。²⁵⁾

引用文献

- 1) 「厚生労働省の最新たばこ情報(JT 全国喫煙者率調査)」、財団法人健康・体力づくり事業財団
<http://www.health-net.or.jp/tobacco/product/pd090000.html>
(2010 年 9 月 10 日確認)
- 2) 警察庁組織犯罪対策部 薬物銃器対策課『平成 20 年の薬物・銃器情勢』p6-9、2009
- 3) 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課『児童生徒の薬物に関する意識等調査の結果（概要版）』p6-8、2007
- 4) 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課『児童生徒の薬物に関する意識等調査の結果（概要版）』p10-

- 11、2007
- 5) 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課『児童生徒の薬物等に対する意識等調査報告書』p148-149、2007
- 6) 河田史宝「中学生の喫煙、飲酒経験と薬物に対するイメージ—薬物乱用防止教育のあり方を探る—」金沢大学研究紀要 No.44、p136、2001
- 7) 河田史宝「中学生の喫煙、飲酒経験と薬物に対するイメージ—薬物乱用防止教育のあり方を探る—」金沢大学研究紀要 No.44、p137、2001
- 8) 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課『児童生徒の薬物に関する意識等調査の結果（概要版）』p15-16、2007
- 9) 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課『児童生徒の薬物等に対する意識等調査報告書』p161-162、2007
- 10) 警察庁組織犯罪対策部 薬物銃器対策課「平成 21 年中の薬物・銃器情勢」2010
- 11) 警察庁組織犯罪対策部 薬物銃器対策課「平成 21 年上半期の薬物・銃器情勢」2009
- 12) 「『大麻は身近』『合法だったら使うかも』大学生の声」『児童生徒の薬物等に対する意識等調査報告書』アメーバニュース、2008 年 11 月 22 日、2008
<http://news.ameba.jp/domestic/2008/11/21716.html> (2010 年 2 月 1 日確認)
- 13) 早稲田大学学生部「調査結果報告：大麻等違法薬物についての意識調査」『WASEDA WEEKLY (2009.3.18 号外)』早稲田大学、2009
- 14) 「薬物に関する意識調査」関西大学、2009
- 15) 「薬物に関する意識調査 調査結果報告」立命館大学、2009
- 16) 「薬物に関する意識調査」関西学院大学、2009
- 17) 「関大生の半数以上『薬物入手できる』」朝日新聞 (2010 年 1 月 9 日) p34、2010
- 18) 立花直樹「保育者を目指す学生の禁止薬物に関する意識と実態」大阪総合保育大学研究紀要第 4 号、p1-12、2009
- 19) 「社団法人 全国保育士養成協議会 会員名簿（平成 22 年 5 月 29 日現在）」全国保育士養成協議会、2010
- 20) 日本保育協会編『わかる！できる！新保育所保育指針実践ガイド』中央法規、2009
- 21) 「児童生徒の飲酒、喫煙、薬物に対する意識調査報告書」愛媛県教育委員会・薬物乱用防止教育支援体制推進委員会、2002
<http://ehime-c.esnet.ed.jp/hosupo/yakubutsu> (2010 年 9 月 10 日確認)
- 22) 「成人喫煙率 (JT 全国喫煙者率調査)」日本専売公社・日本たばこ産業株式会社、2009
<http://www.health-net.or.jp/tobacco/menu02.html> (2010 年 2

月 1 日確認)

23) 『薬物のない学生生活のために』 文部科学省・厚生労働省・警察庁、2009

24) 「崇城大薬学部:『入学者は禁煙』推薦試験から適用」(平成 22 年 9 月 11 日)、毎日新聞、2010

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100911-00000054-mai-soci> (2010 年 9 月 11 日確認)

25) John Morgan and Lynn Zimmer. *Marijuana Myths, Marijuana Facts: A Review of the Scientific Evidence*. 1997. p35